

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載  
 【部門区分】第 7 部門第 3 区分  
 【発行日】平成 26 年 3 月 20 日 (2014.3.20)

【公開番号】特開 2012-249076 (P2012-249076A)  
 【公開日】平成 24 年 12 月 13 日 (2012.12.13)  
 【年通号数】公開・登録公報 2012-053  
 【出願番号】特願 2011-119165 (P2011-119165)  
 【国際特許分類】

H 0 4 L 27/38 (2006.01)

H 0 4 J 11/00 (2006.01)

H 0 4 L 27/22 (2006.01)

【 F I 】

H 0 4 L 27/00 G

H 0 4 J 11/00 Z

H 0 4 L 27/22 Z

【手続補正書】

【提出日】平成 26 年 1 月 30 日 (2014.1.30)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 1 1 2

【補正方法】変更

【補正の内容】

【 0 1 1 2 】

そして、各変調方式の軟判定処理部 172, 175 および 178 は、それぞれの変調方式の尤度値選択部 173, 176 および 179 で選択された尤度値テーブルに従って軟判定処理を行う。その後、セレクタ 180 は、各変調方式の軟判定処理部 172, 175 および 178 の出力信号を受け取り、それらの出力信号から変調方式情報に従って選択したものをデマップ出力として出力する。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 1 2 7

【補正方法】変更

【補正の内容】

【 0 1 2 7 】

しかしながら、複数の軟判定個所が生じた場合でも、本実施例では、単に、割り当て範囲を 1.5 倍、2 倍（傾きを 2 / 3 倍や 1 / 2 倍）にただけであるため、1 個所の軟判定情報だけでデータを復元することが可能である。

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 1 3 2

【補正方法】変更

【補正の内容】

【 0 1 3 2 】

一方、ステップ S T 3 において、軟判定個所ではないと判別すると、ステップ S T 5 に進んで、b 4, b 5 の軟判定情報と全ての硬判定情報を保持する。